

表3 産業別状況

(組合、人)

区分	総数	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	
労働組合数	令和5年	2,240 (0.1%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	2 (0.1%)	107 (4.8%)	616 (27.5%)	23 (1.0%)	35 (1.6%)	489 (21.8%)	221 (9.9%)	81 (3.6%)
	令和4年	2,278 (0.1%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	2 (0.1%)	108 (4.7%)	623 (27.3%)	25 (1.1%)	36 (1.6%)	502 (22.0%)	220 (9.7%)	86 (3.8%)
	増減	△38	0	0	0	△1	△7	△2	△1	△13	1	△5
労働組合員数	令和5年	573,630 (0.1%)	495 (0.1%)	13 (0.0%)	33 (0.0%)	64,232 (11.2%)	191,736 (33.4%)	6,310 (1.1%)	12,648 (2.2%)	44,196 (7.7%)	77,701 (13.5%)	23,209 (4.0%)
	令和4年	587,998 (0.1%)	514 (0.1%)	13 (0.0%)	36 (0.0%)	64,697 (11.0%)	198,761 (33.8%)	6,465 (1.1%)	15,366 (2.6%)	45,909 (7.8%)	76,772 (13.1%)	22,850 (3.9%)
	増減	△14,368	△19	0	△3	△465	△7,025	△155	△2,718	△1,713	929	359

区分	物品賃貸業、不動産業、術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、業、娯楽業※	生活関連サービス	教育、学習支援業	医療、福祉	※ 複合サービス事業	類されないもの	サービス業(他に分類されないもの)	公務	分類不能
労働組合数	令和5年	11 (0.5%)	66 (2.9%)	25 (1.1%)	22 (1.0%)	167 (7.5%)	129 (5.8%)	39 (1.7%)	45 (2.0%)	111 (5.0%)	48 (2.1%)	
	令和4年	11 (0.5%)	69 (3.0%)	27 (1.2%)	24 (1.1%)	165 (7.2%)	130 (5.7%)	39 (1.7%)	49 (2.2%)	111 (4.9%)	48 (2.1%)	
	増減	0	△3	△2	△2	2	△1	0	△4	0	0	
労働組合員数	令和5年	760 (0.1%)	21,940 (3.8%)	21,332 (3.7%)	1,545 (0.3%)	32,226 (5.6%)	14,430 (2.5%)	13,575 (2.4%)	14,173 (2.5%)	31,054 (5.4%)	2,022 (0.4%)	
	令和4年	764 (0.1%)	22,598 (3.8%)	21,263 (3.6%)	1,706 (0.3%)	32,879 (5.6%)	14,994 (2.6%)	13,804 (2.3%)	14,594 (2.5%)	31,999 (5.4%)	2,014 (0.3%)	
	増減	△4	△658	69	△161	△653	△564	△229	△421	△945	8	

注) ()内の構成比は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはならない。

※ p10「用語の定義等」の『3 総務省「日本標準産業分類」より』を参照